

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本公告の内容について一切責任を負わず、本公告の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本公告の内容の全部または一部から発生し、または、それを信じたことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス

(日本で設立された有限責任会社)

(証券コード: 6889)

継続的関連当事者取引

ドリップコーヒー用袋のヒュウマップからの調達 およびヒュウマップへのコーヒー製品の販売

取締役会は、2013年5月15日に北京 GEO（当社の間接的な完全子会社）がコーヒー製品のヒュウマップへの販売およびヒュウマップからのドリップコーヒー用袋の調達のためにヒュウマップとの間で2つの契約（即ち、コーヒー製品契約およびドリップコーヒー用袋契約）を締結しましたのでお知らせ致します。当社は、コーヒー製品契約の対価の年間キャップが2014年3月期は162,021,600円（約12,403,000香港ドル相当）、2015年3月期は194,425,920円（約14,883,000香港ドル相当）になり、ドリップコーヒー用袋契約の年間キャップが2014年3月期は37,324,800円（約2,857,000香港ドル相当）、2015年3月期は37,324,800円（約2,857,000香港ドル相当）になると予測しております。

ヒュウマップの株式の約86.82%が支配株主によって所有されており、支配株主は当社の株式の約68.2%を保有するため上場規則に基づく当社の支配的株主にあたり、ヒュウマップは支配株主の関連者ですから、上場規則上当社の関連当事者になります。したがって、本件契約は、上場規則第14A章に定める当社の一連の継続的関連当事者取引にあたります。

本件契約は、規則14A.25に基づき、グループと支配株主との間の他の飲食品関連の継続的関連当事者取引と合算されなければなりません。したがって、本件契約で企図する取引について適用のあるパーセンテージ比率（利益比率を除く）が年間ベースで0.1%以上、5%未満であるため、本件契約は、上場規則の規則14A章に基づき、報告、公表および年次審査の義務に服するものの、独立株主の承認義務は免除されます。

本件契約日

2013年5月15日

本件契約の当事者

北京 GEO は、主にコーヒー豆の焙煎と販売を行っています。主な顧客は中国の飲料水製造業者、供給者および飲料水の小売店事業者です。

ヒュウマップの主な事業は3つに区分されます。すなわち、(1)食品および飲料水小売店の運営および経営、(2)グループのパチンコホールでの清掃業務の提供、および、(3)会計および給与計算業務の提供になります。ヒュウマップは2013年4月1日にダイナム総合投資と合併し、それ以後、ダイナム総合投資より承継した(1)北京 GEO へのドリップコーヒー用袋の販売事業、および、(2)北京 GEO より購入したコーヒー製品の販売事業を行っております。

ヒュウマップの株式の約 86.82%が支配株主によって所有されており、支配株主は当社の株式の約 68.2%を保有するため上場規則に基づく当社の支配的株主にあたり、ヒュウマップは支配株主の関連者ですから、上場規則上当社の関連当事者になります。

本件契約の一般的な性質

コーヒー製品契約

北京 GEO は、北京 GEO の製造するコーヒー豆、ドリップコーヒーその他のコーヒー関連の飲料水商品（「コーヒー製品」）のヒュウマップへの売却に同意しております。コーヒー製品の一部は独立した第三者に売却され、一部はグループとヒュウマップ間の既存の継続的関連当事者取引に基づき、グループの運営するパチンコホールで一般景品として提供するため、グループに売却されます。2012年7月24日付けの当社の目論見書の「関連当事者取引 — 一般景品の調達」と題する項目を参照してください。

ドリップコーヒー用袋契約

北京 GEO は、ヒュウマップが製造するドリップコーヒー用袋（「ドリップコーヒー用袋」）の購入に同意します。ドリップコーヒー用袋はコーヒー製品の製造のために用いられます。

本件契約の期間

本件契約の契約期間は両方とも2013年5月1日に開始して、2015年3月31日に満了する23ヶ月の有期契約であり、1ヶ月前の通知または所定の状況下で一方当事者による解除も可能です。

予測される年間キャップ

コーヒー製品契約

上場規則の規則 14A.35(2)にしたがって、ヒュウマップがコーヒー製品に関して北京 GEO に支払う年間の金額の最大額は、以下の表に示す事業年度について予測される年間キャップを超過することができません。

3月31日を期末とする年度

	2014	2015
	(¥)	
支払われる金額の総額	162,021,600	194,425,920

上記の年間キャップを決める際に、取締役は、(1)北京 GEO が総合投資、後にヒュウマップに請求した過去の取引金額、(2)類似の商取引契約に関して市場でついた価格、(3)当社グループ

の将来の事業の成長に応じて予測されるコーヒー製品の需要、および、(4)2015年3月31日までにグループが開店する新規ホール数を斟酌しました。

ドリップコーヒー用袋契約

上場規則の規則14A.35(2)にしたがって、ドリップコーヒー用袋に関して北京 GEO がヒュウマップに支払うべき年間の金額の最大額は、以下の表に示す事業年度について予測される年間キャップを超過することができません。

3月31日を期末とする年度

	2014	2015
	(¥)	
支払われる金額の総額	37,324,800	37,324,800

上記の年間キャップを決める際に、取締役は、(1)ドリップコーヒー用袋1個あたりの調達金額(1個2.88円)、(2)ダイナム総合投資、後にヒュウマップが北京 GEO に過去請求した取引金額、(3)類似の商取引契約に関して市場でついた価格、(4)当社グループの将来の事業の成長に応じて予測されるコーヒー製品の需要、および、(5)2015年3月31日までにグループが開店する新規ホール数を斟酌しました。

本件契約の上記の諸条件は、市場価格を参考にして、その当事者間での公正な交渉を経て決定されました。本件契約は、事業の通常の過程において通常の取引条件において締結されました。

本件契約を締結する理由とグループに生じることが予測される利益

取締役は、本件契約を締結することで、グループがドリップコーヒー用袋の安定した供給源と、北京 GEO の製造するコーヒー製品に関した販売チャネルを維持することができると考えております。本件契約は、北京 GEO とダイナム総合投資(後の合併後はヒュウマップ)間における北京 GEO がダイナム総合投資(後にヒュウマップ)の子会社であった2013年5月1日(北京 GEO がグループに買収された日)以前の既存の取決めを反映しております。これらの取決めは、上場規則第14A章の定めるとおり、本件契約によって書面化されました。

上記を根拠として、取締役(独立非常勤取締役を含みます)は、本件契約の諸条件が公正かつ合理的なもので、当社および当社の株主全体の利益に適うと考えております。

当事者間の関連当事者となる関係と上場規則の効果

ヒュウマップの株式の約86.82%が支配株主によって所有されており、支配株主は当社の株式の約68.2%を保有するため上場規則に基づく当社の支配的株主にあたり、ヒュウマップは支配株主の関連者ですから、上場規則上当社の関連当事者になります。したがって、本件契約は、上場規則第14A章に定める当社の一連の継続的関連当事者取引にあたります。

本件契約は、規則14A.25に基づき、グループと支配株主との間の他の飲食品関連の継続的関連当事者取引と合算されなければなりません。したがって、本件契約で企図する取引について適用のあるパーセンテージ比率(利益比率を除く)が年間ベースで0.1%以上、5%未満であるため、本件契約は、上場規則の規則14A章に基づき、報告、公表および年次審査の義務に服するものの、独立株主の承認義務は免除されます。

当社の主な事業活動

当社は、日本におけるパチンコホール運営業務を主に行っております。

本件契約に対する取締役の利害

佐藤氏が、DYH についてはヒュウマップに対する株式保有のため、**本件契約**に対して重大な利害を有するため、**本件契約**および**本件契約**で企図される取引を承認する取締役会の決議についての議決権の行使を差控えました。

定義

「本件契約」	コーヒー製品契約およびドリップコーヒー用袋契約またはそのいずれか
「関連者」	上場規則に定める意味を有します。
「北京 GEO」	2004 年 8 月 4 日に中華人民共和国に設立された会社である北京 GEO コーヒー（登録番号 0154966）。北京 GEO は、間接的な当社の完全子会社です。
「取締役会」	当社の取締役会
「ドリップコーヒー用袋契約」	北京 GEO とヒュウマップとの間で北京 GEO によるヒュウマップからのドリップコーヒー用袋の調達に関する 2013 年 5 月 15 日付けの契約
「コーヒー製品契約」	北京 GEO とヒュウマップとの間でヒュウマップによる北京 GEO からのコーヒー製品の調達に関する 2013 年 5 月 15 日付けの契約
「当社」	2011 年 9 月 20 日に会社法に基づき日本で設立された有限責任の株式会社ダイナムジャパンホールディングス（登録番号 0115-01-017114）、または、文脈に応じて、当社およびその子会社をあわせて
「関連当事者」	上場規則に定める意味を有します。
「支配株主」	佐藤氏、リッチオおよび佐藤ファミリー
「取締役」	当社の取締役またはその一人
「DYH」	1987年12月15日に会社法に基づき日本で設立された有限責任の株式会社ダイナムホールディングス（登録番号 0115-01-010630）。DYHの約86.82%は 支配株主 が所有しています。
「ダイナム総合投資」	2013年4月9日に会社法に基づき日本で設立された有限責任の

「グループ」	株式会社ダイナム総合投資（登録番号0115-01-010317）。 ダイナム総合投資 は ヒュウマップ に吸収合併されました。 当社およびその子会社
「ヒュウマップ」	1982 年 11 月 1 日に会社法に基づき日本に設立された有限責任の株式会社である株式会社日本ヒュウマップ（登録番号 0115-01-008097）。 ヒュウマップ は DYH の完全子会社です。
「香港ドル」	香港の法定通貨である香港ドル
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「日本円」、「¥」または「円」	日本の法定通貨である日本円
「上場規則」	香港証券取引所の証券上場規則
「佐藤氏」	当社の常勤取締役、取締役会議長、代表執行役であり、 支配株主 でもある佐藤洋治氏
「中国」	中華人民共和国。ただし、本公告上では、香港、中国特別行政区、マカオ特別行政区および台湾を除きます。
「リッチオ」	2006年8月1日に会社法に基づき有限責任で設立された日本の株式会社であるリッチオ株式会社（登録番号 0115-01-011944）。 リッチオ は 佐藤氏 が99.9%を所有し、したがって、 支配株主 です。
「佐藤ファミリー」	佐藤恵子氏、西脇八重子氏、佐藤政洋氏、佐藤茂洋氏、佐藤公平氏および佐藤清隆氏またはそのうちの一人。それぞれが佐藤氏のファミリーの一員でありかつ 関連者 です。 佐藤ファミリー のそれぞれは 支配株主 です。
「％」	パーセント

取締役会を代理して
株式会社ダイナムジャパンホールディングス
佐藤洋治
議長 兼 代表執行役

2013 年 5 月 15 日、日本国、東京

説明のために付言しますと、別異の記載のない限り、日本円建ての金額は 1 香港ドル 13.0634 円で香港ドル換算されております。これは、2013 年 5 月 14 日（本公告掲載の前営業日）の実勢為替レートでした。

本公告掲載日現在で、当社の取締役は佐藤洋治氏、非常勤取締役は牛島憲明氏、独立非常勤取締役は、堀場勝英氏、高野一郎氏、吉田行雄氏、加藤光利氏およびトーマス・チュン・キー・イップ氏 (Mr Thomas Chun Kee YIP) です。

*本公告は、英語の原文を参考のために日本語訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。翻訳による誤解はいかなる場合においても株式会社ダイナムジャパンホールディングスの責任とはされませんのでご了承下さい。